



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス 上場取引所 東・名  
 コード番号 4732 URL http://www.ussnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 安藤 之弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	63,243	△1.2	29,304	4.8	29,884	4.5	18,346	7.6
24年3月期	64,009	4.2	27,952	14.9	28,588	16.0	17,054	22.1

(注) 包括利益 25年3月期 18,453百万円 (10.2%) 24年3月期 16,752百万円 (19.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	693.52	692.16	15.3	19.3	46.3
24年3月期	609.24	608.20	14.1	18.7	43.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	154,543	119,676	77.1	4,626.96
24年3月期	154,639	121,097	78.0	4,450.26

(参考) 自己資本 25年3月期 119,112百万円 24年3月期 120,582百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	22,059	4,679	△20,446	34,833
24年3月期	24,014	△7,699	△17,053	28,540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	110.00	ー	134.00	244.00	6,736	40.0	5.6
25年3月期	ー	161.50	ー	146.00	307.50	7,968	44.3	6.8
26年3月期 (予想)	ー	159.50	ー	159.50	319.00		45.1	

(注) 1. 平成25年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 131円50銭 記念配当 30円00銭

2. 平成24年3月期の配当金総額には16百万円、平成25年3月期の配当金総額には31百万円、U S S 従業員持株会専用信託に対する配当金を含んでおります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	31,250	1.0	13,850	△1.4	14,100	△1.1	8,580	△2.0	331.08
通期	64,300	1.7	29,500	0.7	30,000	0.4	18,350	0.0	708.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	31,325,000株	24年3月期	31,325,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,506,753株	24年3月期	4,128,021株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,454,324株	24年3月期	27,993,150株

(注) 平成24年3月期の期末自己株式数には119,980株、平成25年3月期の期末自己株式数には96,930株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,621	13.1	22,059	12.5	28,515	17.6	22,332	27.6
24年3月期	34,161	23.8	19,608	22.2	24,243	15.4	17,495	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	844.17	842.52
24年3月期	625.00	623.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	145,230	114,094	78.4	4,424.19
24年3月期	138,538	111,572	80.4	4,112.00

(参考) 自己資本 25年3月期 113,857百万円 24年3月期 111,342百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成25年5月16日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(会計上の見積りの変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 事業の状況 .....	26
(2) 参考資料 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の国内自動車流通市場における新車販売は、平成23年12月から平成24年9月まで実施された政府の経済対策であるエコカー補助金制度の押上げ効果等により上半期は大幅に増加したものの、下半期はエコカー補助金終了後の反動減の影響等もあり、通期における新車登録台数は5,210千台（前期比9.6%増）となりました。中古車流通市場は、新車買い替え時の下取り車が増加したことなどから中古車登録台数は6,889千台（前期比4.5%増）となりました。（（社）日本自動車販売協会連合会、（社）全国軽自動車協会連合会調べ）

また、オートオークション市場全体の出品台数は6,979千台（前期比1.5%増）、成約台数4,139千台（前期比3.2%増）、成約率は59.3%（前期実績58.4%）となりました。（月刊ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S Sグループの当連結会計年度は、中古自動車等買取販売事業の減収などが影響し、売上高は63,243百万円（前期比1.2%減）と減少したものの、営業利益は29,304百万円（前期比4.8%増）、経常利益は29,884百万円（前期比4.5%増）、当期純利益は18,346百万円（前期比7.6%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新しました。

#### オートオークション

上半期については、新車販売が好調に推移し下取り車両の増加などからオートオークションの出品台数も増加しましたが、下半期についてはエコカー補助金終了による新車販売の反動減などもあり、U S Sグループの出品台数は2,199千台（前期比2.3%減）、成約台数は1,405千台（前期比0.7%減）、成約率63.9%（前期実績62.8%）となりました。

売上高については、出品台数、成約台数ともに前期実績を下回ったものの、外部落札システムにおける落札手数料料を改定したことなどから、落札手数料単価が上昇し、オートオークションにおける手数料収入は増加しました。営業費用については、前期実績に比べ減価償却費が減少したことに加え、販売促進費などが減少しました。

この結果、オートオークション事業は、外部顧客に対する売上高45,909百万円（前期比0.1%増）、営業利益28,365百万円（前期比4.5%増）となりました。

#### 中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、買取台数が減少したものの販売経費を見直したことなどから減収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、買取台数が大幅に減少したことなどから減収減益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高11,545百万円（前期比7.5%減）、営業利益588百万円（前期比3.5%減）となりました。

#### その他

廃自動車等のリサイクル事業は、鉄スクラップ相場が11月以降上昇傾向となったものの、前期に比べ年間を通じて相場が低調であったことなどから売上高は減少しました。これに対し、廃自動車等の解体における粗利が増加したことや、新たな再資源化技術の開発により新規取引先が増加したことなどから営業利益は増加しました。

廃ゴムのリサイクル事業は、カラー着色の弾性舗装用ゴム製品や踏切用ゴムマット等の取扱量が増加したことなどから増収増益となりました。

中古自動車の輸出手続代行サービス事業は、取扱台数が安定的に推移し営業利益を確保しました。

この結果、その他事業は、外部顧客に対する売上高5,789百万円（前期比1.7%増）、営業利益223百万円（前期比1,826.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、前期と比べて、エコカー補助金制度などの新車販売に対する直接的な押し上げ要因はないものの、政府・日銀による景気浮揚策により株価も回復しており、新車販売も一定の水準で推移するものと思われま

す。平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、オートオークション事業について出品台数2,260千台（前期比2.7%増）、成約台数1,424千台（前期比1.3%増）、成約率63.0%（前期実績63.9%）を予想し、連結売上高64,300百万円（前期比1.7%増）、営業利益29,500百万円（前期比0.7%増）、経常利益30,000百万円（前期比0.4%増）、当期純利益18,350百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は154,543百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円減少しました。これはオークション貸勘定が2,025百万円増加した一方で、減価償却などにより有形固定資産が2,503百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は34,866百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,324百万円増加しました。これはオークション借勘定が3,030百万円増加した一方で、未払法人税等が978百万円、長期借入金が310百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は119,676百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,421百万円減少しました。これは、利益剰余金が10,533百万円増加したのに対し、自己株式の取得などにより自己株式が12,066百万円増加したことなどによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6,292百万円増加し、34,833百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,059百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29,827百万円（前期比4.4%増）、減価償却費及びその他の償却費3,582百万円（前期比11.2%減）、法人税等の支払額12,194百万円（前期比16.1%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,679百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額6,100百万円（前期実績、純増加額6,600百万円）、有形固定資産の取得による支出1,441百万円（前期比120.0%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,446百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出12,309百万円（前期比4.2%増）、配当金の支払額7,811百万円（前期比30.2%増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	83.1	80.2	78.0	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	132.9	123.6	148.2	185.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.4	1.7	5.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,805.5	2,687.0	5,051.7	3,464.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数 (U S S 従業員持株会専用信託の所有する株式数を含む) をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債 (リース債務を除く) を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は利益配当金を年間63.5円増配し、年間配当金を1株当たり307.5円とさせていただく予定であります。

今後の利益分配に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を45%以上とする方針であります。なお、次期については、第2四半期末の利益配当金を159.5円とし、期末の利益配当金159.5円と合わせて、年間配当金を1株当たり319円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

U S Sグループは、当社および当社の子会社（6社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

### オートオークション（当社を含む6社）

当社は中古自動車取扱事業者を会員とするオートオークションを運営しております。また、当社は衛星TV回線を通じたオートオークション接続サービスを行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である株式会社カークエストは、インターネットを通じたオートオークション接続サービスおよび中古自動車情報サービスを行っております。連結子会社である株式会社U S Sサポートサービスは、オートオークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社である株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。関連会社である株式会社ジャパンバイクオークションは中古二輪車取扱事業者を会員とするバイクオークションを運営しております。

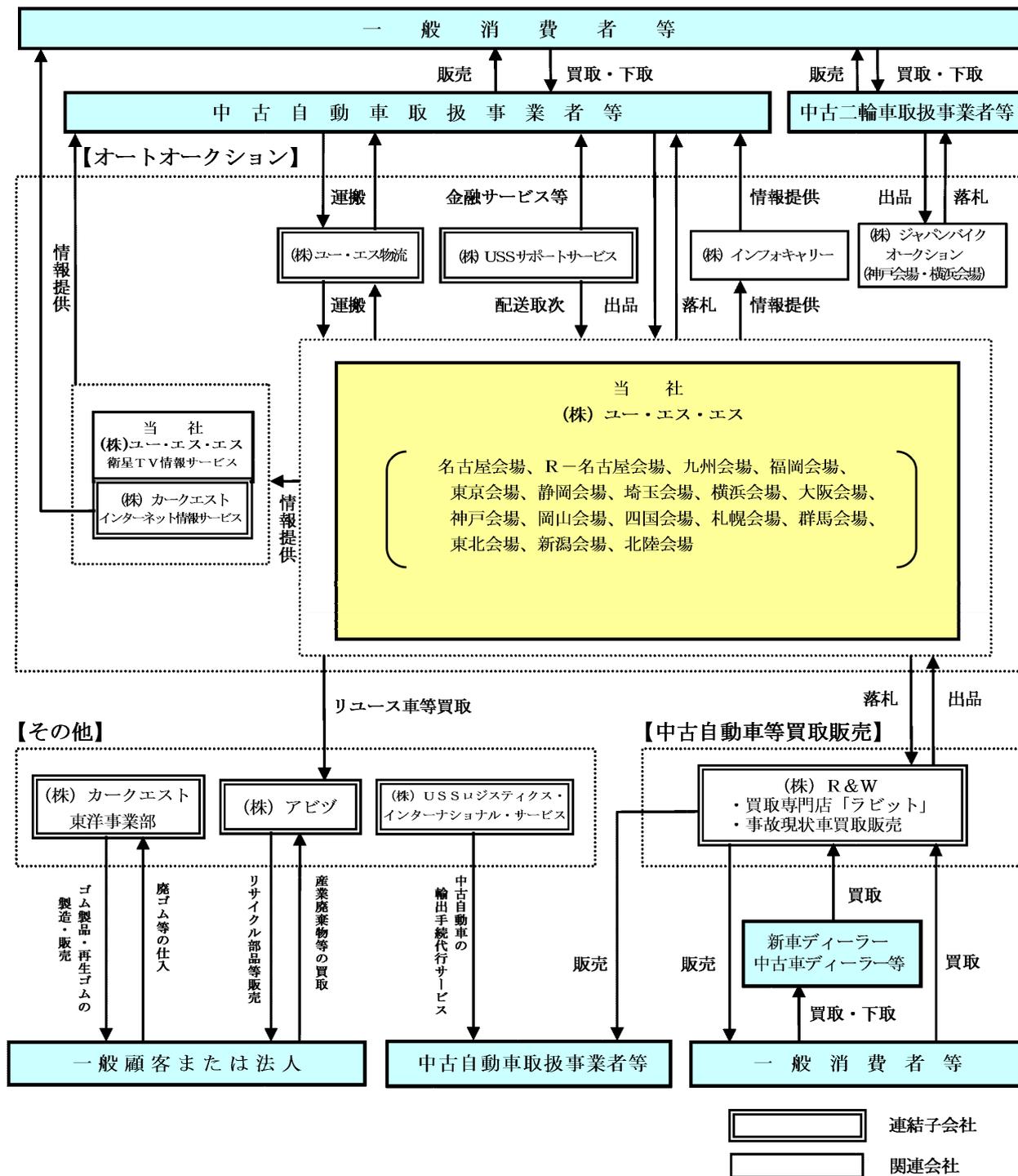
### 中古自動車等買取販売（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

### その他（3社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社カークエスト東洋事業部は、廃ゴムのリサイクル事業を行っております。連結子会社である株式会社U S Sロジスティクス・インターナショナル・サービスは、中古自動車の輸出手続代行サービスを行っております。

(1) 事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社の株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社USS北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社USS関越は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

## (2) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	百万円 30	貨物自動車運送	% 100	% -	% 100	名 4	百万円 -	出品車両の引 廻し手数料の 支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45	金融サービス	100	-	100	3	貸付金 1,150	書類配送にか かる取次手数 料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63	中古自動車の買取 販売および事故現 状車の買取販売	100	-	100	4	-	出品車両にか かる手数料等	土地建物 構築物
株式会社アビツ	愛知県 名古屋市 港区	270	廃自動車等のリサ イクル	51	-	51	3	貸付金 205	廃自動車の売 上等	土地建物 構築物
株式会社カークエスト	群馬県 前橋市	100	インターネットに よる情報提供およ び廃ゴムのリサイ クル	100	-	100	4	-	インターネット による落札 料の支払等	-
株式会社U S S ロジス ティクス・インターナ ショナル・サービス	神奈川県 横浜市 鶴見区	50	中古自動車の輸出 手続代行サービス	70	-	70	4	貸付金 90	-	土地建物 構築物

(注) 株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社U S S 北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社U S S 関越は、平成24年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

ー U S S は中古車流通業界をリードする総合企業に変わりますー

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来の U S S グループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

#### (2) 目標とする経営指標

U S S グループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営を標榜し、自己資本当期純利益率（R O E）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

U S S グループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
  - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
  - ・ インターネットなどチャネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
  - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
  - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
  - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
  - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
  - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来の U S S グループを担う自立した人材を育成します
  - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
  - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
  - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
  - ・ 連結での配当性向を45%以上とすることを方針とします。

これらの活動を通して、U S S グループはさらなる事業成長を達成し、中古車流通業界をリードする総合企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

自動車流通市場は、少子高齢化、若年層の車離れ、自動車買替年数の長期化など、さまざまな要因により中長期的には縮小傾向になるものと考えられ、オートオークション市場の出品台数にも影響が懸念されます。

このような市場環境を認識し、U S S グループは「オートオークション市場におけるシェア拡大」を掲げ、中期的な目標としてシェア40%の確保を目指してまいります。

なお、U S S グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

- ① 会員の利便性向上  
会員の利便性向上に資する設備投資については優先的に実施し、会員の満足度向上を図ります。
- ② 効果的なM&Aの実施  
U S S グループはM&Aを企業成長の機会と捉え、将来キャッシュ・フローの増加に繋がる案件については積極的な投資を行います。
- ③ 他業種企業との連携  
業務・資本提携などの実施により、シナジー効果の獲得が見込まれる他業種企業との連携を模索します。
- ④ 中古自動車等買取販売事業、その他の事業の強化  
オートオークション事業を核として、中古自動車等買取販売事業やリサイクル事業を拡大し「中古車流通業界をリードする総合企業」を目指します。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,840	37,033
オークション貸勘定	11,635	13,660
受取手形及び売掛金	2,734	2,662
有価証券	100	508
たな卸資産	962	947
前払費用	138	159
繰延税金資産	850	718
その他	533	398
貸倒引当金	△63	△41
流動資産合計	53,731	56,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,762	27,537
機械装置及び運搬具（純額）	573	434
工具、器具及び備品（純額）	1,223	860
土地	58,873	58,190
リース資産（純額）	531	250
建設仮勘定	9	1,197
有形固定資産合計	90,974	88,470
無形固定資産		
のれん	17	17
その他	847	800
無形固定資産合計	865	818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605	1,185
長期貸付金	23	18
長期前払費用	481	345
繰延税金資産	1,361	1,286
再評価に係る繰延税金資産	2,928	2,927
投資不動産（純額）	2,386	3,216
その他	369	317
貸倒引当金	△87	△91
投資その他の資産合計	9,068	9,206
固定資産合計	100,908	98,496
資産合計	154,639	154,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
オークション借勘定	13,154	16,185
支払手形及び買掛金	560	556
短期借入金	93	93
リース債務	296	182
未払法人税等	5,900	4,921
預り金	2,440	2,410
賞与引当金	534	523
その他	3,346	3,291
流動負債合計	26,326	28,165
固定負債		
長期借入金	1,174	864
リース債務	182	9
長期末払金	466	420
再評価に係る繰延税金負債	417	417
退職給付引当金	155	75
長期預り保証金	4,135	4,227
資産除去債務	683	687
固定負債合計	7,215	6,701
負債合計	33,541	34,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	18,972	18,969
利益剰余金	115,066	125,599
自己株式	△27,110	△39,177
株主資本合計	125,809	124,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	158
土地再評価差額金	△5,320	△5,319
その他の包括利益累計額合計	△5,227	△5,160
新株予約権	230	237
少数株主持分	284	327
純資産合計	121,097	119,676
負債純資産合計	154,639	154,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	64,009	63,243
売上原価	26,161	24,982
売上総利益	37,848	38,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	492	469
販売促進費	1,325	1,183
貸倒引当金繰入額	28	25
役員報酬	488	372
従業員給料及び賞与	2,972	2,929
賞与引当金繰入額	275	256
減価償却費	337	301
租税公課	129	124
のれん償却額	91	—
事業税	138	118
その他	3,616	3,173
販売費及び一般管理費合計	9,895	8,955
営業利益	27,952	29,304
営業外収益		
受取利息	32	26
不動産賃貸料	220	426
複合金融商品評価益	66	29
雑収入	394	189
営業外収益合計	715	672
営業外費用		
支払利息	5	6
不動産賃貸原価	33	66
雑損失	40	19
営業外費用合計	79	92
経常利益	28,588	29,884
特別利益		
固定資産売却益	40	20
その他	—	1
特別利益合計	40	22
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	23	59
退職給付費用	—	14
その他	1	5
特別損失合計	50	79
税金等調整前当期純利益	28,579	29,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,440	11,266
法人税等調整額	77	172
法人税等合計	11,517	11,438
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	18,388
少数株主利益	6	42
当期純利益	17,054	18,346

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	18,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	65
土地再評価差額金	△359	—
その他の包括利益合計	△309	65
包括利益	16,752	18,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,745	18,411
少数株主に係る包括利益	6	42

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,881	18,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,881	18,881
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	18,972	18,972
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	18,972	18,969
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	104,012	115,066
当期変動額		
剰余金の配当	△6,001	△7,811
当期純利益	17,054	18,346
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	11,053	10,533
当期末残高	115,066	125,599
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△15,310	△27,110
当期変動額		
自己株式の取得	△11,812	△12,309
自己株式の処分	12	242
当期変動額合計	△11,800	△12,066
当期末残高	△27,110	△39,177
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	126,556	125,809
当期変動額		
剰余金の配当	△6,001	△7,811
当期純利益	17,054	18,346
自己株式の取得	△11,812	△12,309
自己株式の処分	12	239
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	△746	△1,536
当期末残高	125,809	124,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	65
当期変動額合計	50	65
当期末残高	93	158
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,961	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	1
当期変動額合計	△359	1
当期末残高	△5,320	△5,319
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,918	△5,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	66
当期変動額合計	△309	66
当期末残高	△5,227	△5,160
新株予約権		
当期首残高	31	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	6
当期変動額合計	199	6
当期末残高	230	237
少数株主持分		
当期首残高	278	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	42
当期変動額合計	6	42
当期末残高	284	327
純資産合計		
当期首残高	121,947	121,097
当期変動額		
剰余金の配当	△6,001	△7,811
当期純利益	17,054	18,346
自己株式の取得	△11,812	△12,309
自己株式の処分	12	239
土地再評価差額金の取崩	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	115
当期変動額合計	△849	△1,421
当期末残高	121,097	119,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		28,579		29,827
減価償却費及びその他の償却費		4,034		3,582
のれん償却額		91		△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△30		△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)		41		△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		22		△80
受取利息及び受取配当金		△47		△40
支払利息		5		6
複合金融商品評価損益 (△は益)		△66		△29
有形固定資産除売却損益 (△は益)		7		38
無形固定資産除売却損益 (△は益)		0		0
オークション勘定の増減額		1,168		1,005
売上債権の増減額 (△は増加)		△48		72
仕入債務の増減額 (△は減少)		△89		△3
預り金の増減額 (△は減少)		264		△29
その他		542		△99
小計		34,473		34,219
利息及び配当金の受取額		45		41
利息の支払額		△4		△6
法人税等の支払額		△10,499		△12,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,014		22,059
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△6,600		6,100
有形固定資産の取得による支出		△655		△1,441
有形固定資産の売却による収入		123		48
無形固定資産の取得による支出		△149		△178
投資有価証券の取得による支出		△210		—
投資有価証券の売却による収入		53		41
投資有価証券の償還による収入		—		100
長期前払費用の取得による支出		△8		△13
関係会社株式の取得による支出		△268		—
その他		15		23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,699		4,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△188	△310
預り保証金の預りによる収入	222	202
預り保証金の返還による支出	△86	△79
自己株式の取得による支出	△11,812	△12,309
自己株式の売却による収入	—	202
配当金の支払額	△6,001	△7,811
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△287	△340
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,053	△20,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△739	6,292
現金及び現金同等物の期首残高	29,280	28,540
現金及び現金同等物の期末残高	28,540	34,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社カークエスト

株式会社ユー・エス物流

株式会社R&W

株式会社アビヅ

株式会社U S S サポートサービス

株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービス

当社は平成24年10月1日付で株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社U S S 北陸、株式会社ユー・エス・エス岡山および株式会社U S S 関越を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

株式会社インフォキャリーおよび株式会社ジャパンバイクオークションは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、車両については個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の製品については売価還元原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

1) 一般債権

貸倒実績率法によっております。

2) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する名古屋会場の「建物及び構築物」および「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が159百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は2百万円)および「受取保証金収入」(当連結会計年度は24百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」に表示していた125百万円および、「受取保証金収入」に表示していた113百万円は、「雑収入」に含めて表示をしております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式取得費用」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「自己株式取得費用」に表示していた29百万円は、「雑損失」に含めて表示をしております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オートオークション運営およびオークションに係る各種サービスの提供、中古自動車等の買取販売、リサイクル事業などを展開しており、事業内容ごとに戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当社グループは、事業内容等を基礎としてセグメントを構成しており、「オートオークション」、「中古自動車等買取販売」の2つを報告セグメントとしております。

「オートオークション」は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営、衛星TV回線およびインターネットによるオートオークション接続サービス、中古自動車情報サービスの提供、オートオークションの出品車・落札車の運搬および引廻し、オートオークション会員向け金融サービスの提供を主な事業としております。

「中古自動車等買取販売」は中古自動車および事故現状車の買取販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる各セグメントにおける損益への影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

当社が保有する名古屋会場の「建物及び構築物」および「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において建て替えを決定しており、これに伴い除却見込みとなる資産について耐用年数を建て替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益がオートオークション事業で159百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,840	12,476	58,317	5,692	64,009	—	64,009
セグメント間の内部売上高または振替高	532	0	532	3	536	△536	—
計	46,373	12,477	58,850	5,695	64,545	△536	64,009
セグメント利益	27,156	610	27,766	11	27,778	174	27,952
セグメント資産	149,002	2,431	151,434	4,150	155,584	△944	154,639
その他の項目							
減価償却費	3,510	56	3,567	318	3,885	—	3,885
のれんの償却額	93	—	93	—	93	△2	91
有形固定資産および無形固定資産の増加額	569	74	644	203	847	—	847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社U S S ロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。  
なお、株式会社U S S 東洋は平成24年2月1日付で株式会社カークエストを吸収合併し、同日付で株式会社カークエストに商号変更いたしました。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	171
のれんの償却額	2
合計	174

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間資産負債消去	△943
のれん	△1
合計	△944

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	オートオーク ション	中古自動車 等買取販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,909	11,545	57,454	5,789	63,243	—	63,243
セグメント間の 内部売上高または振替高	488	0	488	4	492	△492	—
計	46,398	11,545	57,943	5,793	63,736	△492	63,243
セグメント利益	28,365	588	28,954	223	29,177	127	29,304
セグメント資産	148,958	2,338	151,297	4,357	155,655	△1,111	154,543
その他の項目							
減価償却費	3,023	50	3,074	258	3,332	100	3,432
のれんの償却額	1	—	1	—	1	△1	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,624	17	1,641	175	1,817	—	1,817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクル事業と株式会社カークエストの廃ゴムのリサイクル事業および株式会社USSロジスティクス・インターナショナル・サービスの中古自動車の輸出手続代行サービス事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	126
のれんの償却額	1
合計	127

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間資産負債消去	△1,111
合計	△1,111

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,450.26円	1株当たり純資産額	4,626.96円
1株当たり当期純利益金額	609.24円	1株当たり当期純利益金額	693.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	608.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	692.16円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	121,097	119,676
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	515	564
(うち新株予約権)	(230)	(237)
(うち少数株主持分)	(284)	(327)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	985	795
(うち従持信託が保有する自己株式の金額)	(985)	(795)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,567	119,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,316	25,915

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、U S S 従業員持株会専用信託が保有する自己株式が、前連結会計年度において119千株、当連結会計年度において96千株がそれぞれ含まれております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	17,054	18,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	17,054	18,346
期中平均株式数(千株)	27,993	26,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	47	51
(うち新株予約権)	(47)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 期中平均株式数にはU S S 従業員持株会専用信託が保有する自己株式が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 事業の状況

#### (a) オートオークション

##### ① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
出品台数 (台)	2,252,566	2,199,797
成約台数 (台)	1,414,813	1,405,072
成約率 (%)	62.8	63.9
成約車両金額 (百万円)	843,688	823,151
開催回数 (回)	802	776

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

##### ② 登録会員数

(単位: 社)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	44,796	45,139
衛星TV情報サービス登録会員数	3,921	3,651
インターネット情報サービス登録会員数	25,957	27,072

##### ③ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
出品手数料	12,154	11,817
成約手数料	10,984	10,873
落札手数料	15,026	15,626
商品売上高	805	624
その他の営業収入	6,869	6,967
合計	45,840	45,909

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

## ④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
名古屋会場	7,071	7,373
R-名古屋会場	1,667	1,741
九州会場	2,958	2,816
福岡会場	614	531
東京会場	12,482	12,399
静岡会場	1,288	1,300
埼玉会場	718	802
流通会場（注）2	164	—
横浜会場	3,094	3,234
大阪会場	1,797	1,919
神戸会場	762	734
岡山会場（注）3	1,084	1,058
札幌会場	2,292	2,248
群馬会場	1,179	1,078
東北会場	1,265	1,178
新潟会場	447	500
北陸会場	403	371
物流サービス	246	241
衛星TV情報サービス	2,105	2,001
インターネット情報サービス	3,953	4,134
金融サービス	240	238
合計	45,840	45,909

（注）1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 流通会場は、平成23年7月1日付で東京会場に統合いたしました。

3. 岡山会場の営業収益には、四国会場の営業収益を含めて表示しております。

## (b)中古自動車等買取販売

## ①中古自動車買取店舗数

（単位：店舗）

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	180 (156)	180 (156)

（注）店舗数（内書）は、フランチャイジーの店舗数であります。

## ②種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
中古自動車買取販売	8,535	8,106
事故現状車買取販売	3,940	3,438
合計	12,476	11,545

（注）上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他

種類別販売（営業収益）の実績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
廃自動車等のリサイクル	4,275	4,016
廃ゴムのリサイクル	1,250	1,335
中古自動車の輸出手続代行サービス	166	437
合計	5,692	5,789

（注） 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 中古自動車の輸出手続代行サービスは、平成23年7月より事業を開始しております。

## (2) 参考資料

平成25年5月14日  
株式会社ユー・エス・エス  
東証・名証第一部(4732)

## ① 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	24年3月期	25年3月期		26年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
売上高	640	632	△1.2	643	1.7
営業利益	279	293	4.8	295	0.7
経常利益	285	298	4.5	300	0.4
当期純利益	170	183	7.6	183	0.0

## ② セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	24年3月期	25年3月期		26年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
《オートオークション》					
出品手数料	121	118	△2.8	121	3.0
成約手数料	109	108	△1.0	110	1.5
落札手数料	150	156	4.0	161	3.3
商品売上高	8	6	△22.5	4	△21.8
その他の営業収入	68	69	1.4	69	△0.5
オートオークション計	458	459	0.1	467	1.9
《中古自動車等買取販売》					
中古自動車買取販売	85	81	△5.0	81	0.1
事故現状車買取販売	39	34	△12.8	35	1.8
中古自動車等買取販売計	124	115	△7.5	116	0.6
《その他》					
廃自動車等のリサイクル	42	40	△6.1	40	1.1
廃ゴムのリサイクル	12	13	6.8	14	6.0
中古自動車の輸出 代行サービス	1	4	162.4	4	△1.2
その他計	56	57	1.7	59	2.0
合計	640	632	△1.2	643	1.7

## ③ 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	24年3月期	25年3月期		26年3月期	
	実績	実績	増減率(%)	予想	増減率(%)
設備投資額					
支出ベース	8	16	101.5	115	609.8
完工ベース	8	6	△21.7	105	1,522.3
減価償却費	38	34	△11.7	36	7.8